

平成29年度事業報告

【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

1. 初めに

(一社) 栃木県労働基準協会連合会の平成29年度の業務課題は、

- ① 労働関係法令の周知・啓発活動を充実させること及び、栃木労働局、県内各労働基準監督署の重点行政施策を県内の地区労働基準協会会員及び非会員に対して迅速に周知・広報すること。
 - ② 全基連栃木県支部として、かつ中災防の栃木県内の窓口として、法律の施行支援情報を県内の地区労働基準協会会員及び非会員に対して迅速に周知・広報すること。
 - ③ 登録教習機関としての各種技能講習を厳正に運営することや、中災防、全基連が主催する各種セミナー、研修会、講習会の開催支援と受講者、参加者の拡大に努めること
 - ④ 会報の定期発行と栃木地方産業安全衛生大会を開催し、栃木県に提出した公益目的支出計画を厳正に実行すること
- 等であり、その達成のために以下の活動を行ってまいりました。

2. 総務関係の経過

(平成25年3月21日 一般社団法人へ移行認可)

- ① 平成29年4月20日(木) 平成29年度第1回理事会
事業報告、決算、会計監査報告、公益目的支出計画実施報告等の承認
- ② 同年4月28日(金) 平成29年度広報誌企画会議
労働局、地区協会代表と事務局で発行計画や紙面企画を検討
- ③ 同年5月23日(火) 平成29年度定期総会
(一社)宇都宮労働基準協会など全8社が出席、全議案承認
同日 第2回理事会、役員選出
- ④ 同年6月20日(火)
栃木労働局へ「平成29年度技能講習等結果報告」を提出
- ⑤ 同年6月26日(月)
栃木県へ「平成28年度公益目的支出計画実施報告」を提出
- ⑥ 同年7月18日(火) 第1回地区労働基準協会事務打合せ会議
- ⑦ 同年9月30日(土) 上半期中間決算
- ⑧ 同年11月15日(水) 平成29年度第3回理事会
上半期事業報告、上半期収支予算執行状況報告
働き方改革関係の栃木労働局長の要請書を伝達
- ⑨ 平成30年1月26日(金) 栃木労働局登録教習機関会議
- ⑩ 同年2月9日(金) 第2回地区労働基準協会事務打合せ会議
- ⑪ 同年2月16日(金)
関東安全衛生技術センター・出張特別試験打合せ会議
- ⑫ 同年3月20日(火) 平成29年度第4回理事会
平成30年度事業計画案、同収支予算書案の審議

3. 労働災害防止関係活動

平成 25 年度にスタートした栃木労働局策定の「第 12 次労働災害防止計画」の最終年度として、計画の周知徹底及び目標達成に向けた取組みを積極的に支援しました。

具体的には、年間を通して栃木労働局登録教習機関として各種技能講習等を開催して作業主任者資格者の増加を図るほか、安全管理者選任時研修、安全衛生推進者等養成講習、各種能力向上教育等を開催して、県内の安全衛生管理水準の全体的なレベルアップに努めました。

特に、労働災害の全体の約 22% を占める「転倒災害」を防止するため、厚生労働省が全国で集中して周知活動等を展開した「転倒災害プロジェクト 2017」の栃木県内の活動を推進するために、栃木労働局・各労働基準監督署が中心になって、その栃木県版の

「STOP 転倒災害プロジェクトキャンペーン活動」

の周知啓発に努めました。

また、栃木県労働災害防止団体連絡会議の主要メンバーとして、「栃木地方産業安全衛生大会」を関係団体と協力して宇都宮市文化会館小大ホールにおいて開催し、労働安全衛生意識の高揚に向けた啓発活動に取り組んだほか、「栃木県衛生管理者協議会」の事務局として、衛生管理者への情報提供や資質向上教育等の研修を実施するとともに、労働者の健康診断有所見率の増加に歯止めをかけるための取り組みや、メンタルヘルス対策等の取組みを周知啓発しました。

さらに、「栃木県リスクアセスメント等普及促進協議会」の事務局として、協議会の目的である「会員相互の情報交換等を通じて、リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステムの導入・定着を図る」ため、優良事業場のリスクアセスメント好事例発表会を開催したほか、関係情報冊子の配布を行いました。

また、中災防・関東安全衛生サービスセンターが主催する KYT トレーナー養成研修会等の実施に協力したほか、中災防が提唱する「安全衛生教育促進運動」や中災防の「安全衛生技術サービス」情報、各種研修会などの情報も適切に会員等に周知・伝達を図りました。

◎ 主な取組結果

(1) 講習会・研修事業関係

- ① 栃木労働局・登録教習機関として、各種技能講習、能力向上教育等を実施しました。

【別表「平成 29 年度各種技能講習等実施結果表」】

受講者総数 3,285 名（前年度比 + 47 名、1.45% 増加）

平成 28 年度より増加し、減少傾向に歯止めがかかりました。

ただし、過去の受講者の最大を記録したのは平成 19 年度 3,465 名です。

- ② 労働災害防止に有効な労働安全衛生マネジメントシステム推進のための、下記の研修会を、中災防本部、及び中災防関東安全衛生サービスセンターと協力して実施しました。

なお、25 年度から中災防栃木県支部が廃止されたため、中災防との請負契約に基づく開催となっています。

(イ) KYT（危険予知訓練）トレーナー研修会（中災防主催）

第 1 回目 29 年 9 月 6 日(水)～ 7 日(木) 建設産業会館 57 名参加

第 2 回目 30 年 2 月 15 日(木)～ 16 日(金) 〃 55 名参加

(ロ) 第三次産業の腰痛防止セミナー (中災防主催)

・平成29年10月2日(月) 社会福祉施設と医療業で計76名参加

③ 交通労働災害防止のためにNASVA ((独)自動車事故対策機構)主催の交通災害防止研修会に協力して講師を派遣し、交通事故、労災事故防止の啓発に努めました。

貨物(トラック)関係 4回 444名受講

旅客(バス、タクシー)関係 2回 165名受講

(2) 安全衛生大会等行事関係

① 平成29年10月3日(火)宇都宮市文化会館・小ホールにおいて、栃木地方産業安全衛生大会を開催し、約500名が参加しました。

建設業、運輸業、林業の各労働災害防止団体と関連協賛合計11団体で構成する「栃木県労働災害防止団体連絡協議会」の事務局として、栃木労働局との連絡調整役を果たし、開催・運営に協力しました。

労働安全衛生活動に貢献があり、地区労働基準協会から推薦のあった個人に対して、栃木県労働基準協会連合会長表彰(安全関係8名、衛生関係8名)を行いました。

・特別講演

『パワーハラスメント最新事情～なぜ起きる、どう対処する』

労働ジャーナリスト 金子 雅臣 氏

② 全国産業安全衛生大会への参加勧奨・申込受付事務

平成29年11月8日(水)～10日(金)まで、神戸市で開催され、県内から152名が参加しました。(期待数・110名)

県内の複数の事業場が分科会発表に応募して、各会場にて安全衛生活動の成果等を発表しました。

開会式の表彰式で緑十字賞(中災防の安全衛生の功績者の表彰)を、地域の産業安全衛生水準の向上に貢献したとの受章理由で、当連合会講師の労働安全コンサルタント 山越 正弘 氏が受章されました。

(3) 労働災害防止関係事業への協力援助

① 中小企業無災害記録証授与制度への協力(中災防事業)全国で142件

・栃木県内の平成29年度無災害記録証授与事業場数

第四種(銀賞) 1事業場

第三種(銅賞) 1事業場

計 2事業場(前年度13事業場)

※ 記録達成事業場に対し中災防会長より記録証及び副賞(楯)を授与

② 安全衛生教育促進運動(12月1日から4月末日まで、中災防提唱)

労働災害の発生を大幅に減少させ、特に死亡災害の撲滅を図るには、従来の安全衛生活動の継続のほかに、更に高度なリスクアセスメント活動の普及と、安全衛生教育のレベルを数段アップさせて新人からベテラン労働者までが安全衛生活動にまい進するよう、年度の切り替わり時期に安全衛生教育の重要性と計画・継続性を周知・啓発するもので、HPや会報、チラシ等で全事業場に訴えました。

(4) 出張特別試験の実施協力((公財)安全衛生技術試験協会の事業)

・平成29年11月4日(土) 宇都宮大学・峰キャンパスにて

労働安全衛生法に基づく国家資格試験の栃木地区出張特別試験を共催

1,475名受験申請（前年比14.2%、184名増加）

全部の種目の合格率 栃木県 41.3%（関東甲信越 53.2%）

第一種衛生管理者の合格率 栃木県 33.4%（前年 39.9%）

同 関東甲信越 45.5%（前年 46.5%）

・平成30年度計画打合せ会議 平成30年2月16日（金）開催

平成30年10月28日（日）に宇都宮大学で実施予定

(5) 栃木県衛生管理者協議会への協力

・衛生管理者の資質の向上と情報交流を図ることを目的とした栃木県衛生管理者協議会の事務局として、総会・研修会を開催した。

平成29年9月14日（木） 総会・研修会 建設産業会館 47名出席

講演 日本労働安全衛生コンサルタント会栃木県支部

「受動喫煙の予防対策について」

(6) 栃木県リスクアセスメント等普及促進協議会への協力

・協議会事務局として総会・研修会を開催した。

平成29年6月16日（金） 総会・研修会 20団体 22名出席

研修会におけるリスクアセスメント活動状況の好事例発表

古河産機システムズ（株）

（平成28年度、安全衛生に係る栃木労働局長表彰（優良賞）を受賞）

4. 労働条件改善向上関係の経過

安心して働くことができるよう、適正な労務管理の普及・促進に向けた取り組みを実施するとともに、解雇・賃金不払残業等のトラブル等の解消に係る相談援助や賃金制度の改善に向けた指導援助等を実施しました。

◎ 主な取り組み

(1)（公社）全国労働基準関係団体連合会の栃木県支部として各種事業を推進した。

① 平成29年8月1日（火） 新規起業事業場就業環境整備事業の指導員会議開催

② 平成29年12月5日（火） 新規起業事業場就業環境整備セミナー

宇都宮市文化会館会議室で開催、

講師 普及指導員 増渕 裕美 氏（社会保険労務士）

「新規事業場の労務管理」

参加7社8名

③ 平成29年8月30日（水） 介護事業場就業環境整備事業セミナー 真岡公民館

真岡労働基準監督署と連携して、参加 社会福祉施設 26社 27名

講師 普及指導員 増渕 裕美 氏（社会保険労務士）

④ 無期転換セミナー

i) 平成29年10月17日（火） 宇都宮卸商業団地組合会館

宇都宮署管内 商業労働災害防止協議会と共催 57名

ii) 平成30年1月22日（月） 清原工業団地管理センター

（一社）宇都宮労働基準協会と共催 75名

iii) 平成30年1月30日（火） 足利市民会館

（一社）足利労働基準協会と共催 69名

上記の講師はいずれも普及指導員 奥田 照幸 氏（社会保険労務士）

- (2) 新規起業事業場就業環境整備事業 個別支援事業場 29年度 4事業場
 介護事業場就労環境整備事業の個別支援事業場 29年度 1事業場

5. 広報活動・情報提供活動関係の経過

- (1) 24年度に発行を開始した会報「栃木県労働基準協会連合会」を継続発行し、労働基準関係法令や行政施策の周知に努めた。

平成29年度は、第30号から35号まで6回発行し、毎号6,800部(35号のみ7,000部)を地区労働基準協会や産業関係団体等を通じ事業場や労働者等に配付した。

- (2) インターネットホームページによる最新の各種情報の提供と掲載内容の充実を図った。

※アクセス件数	平成28年3月31日現在	82,070件	(6,820件)
	平成28年9月30日現在	90,380件	(8,310件)
	平成29年3月30日現在	96,870件	(6,490件)
	平成29年9月30日現在	104,648件	(7,778件)
	平成30年3月30日現在	110,021件	(5,373件)

- (3) 参考資料、ポスター、図書等の増刷・配布などを行った。

- (4) 労務管理・労働安全衛生等に係る窓口での相談・質問の対応や、電話・FAX・E-mailなどの問い合わせ等に対しても、最新の情報を提供しながら回答・指導を行った。

6. 行政機関・関係団体との連携協力

(1) 【栃木県内】

- ① 栃木県労働災害防止団体連絡協議会会議
 - ・平成29年4月28日(金) 建設産業会館
 - ・平成29年9月28日(休) 建設産業会館
- ② 栃木県交通労働災害防止関係機関連絡協議会
 - ・平成29年7月3日(月) 栃木労働局
- ③ 栃木県地域産業保健センター運営協議会 (欠席)
- ④ 栃木県労働基準関係団体連絡会議
 - ・平成30年3月23日(金) 栃木労働局
- ⑤ 県内の各労働災害防止団体の総会・大会セミナー等
 - ・平成29年4月18日(火) 栃木県THP推進協議会総会
 - ・平成29年5月24日(水) 宇都宮地区THP推進協議会総会
 - ・平成29年7月12日(水) 建災防栃木県支部安全衛生大会、同セミナー
 - ・平成29年11月18日(土) 宇都宮地区THP協、歩く会
 - ・平成29年11月22日(水) 栃木地方ボイラー大会
 - ・平成29年8月23日(水) 第1回栃木県自殺対策協議会
 - ・平成30年3月19日(月) 第2回栃木県自殺対策協議会

(2) 【全国・関東ブロック等】

- ① 全国労働基準関係団体連合会
- ・ 総会 平成29年 5月29日(月) (東京)
 - ・ 全国支部事務局長会議 平成29年 5月30日(火) (東京)
 - ・ 全国支部事務局長会議受託事業講師研修会(外国人実習制度関係)
平成29年11月30日(木)
同 12月1日(金) (東京)
 - ・ 全国支部事務局長会議 平成30年 2月23日(金) (東京)
- ② 中央労働災害防止協会
- ・ 総会 平成29年 5月30日(火) (東京)
 - ・ 都道府県協会等連絡会議 平成30年 2月22日(木) (東京)
 - ・ 関東安全衛生サービスセンター・関東甲信越ブロック会議
平成29年12月25日(月) (東京)
- ③ 全国衛生管理者協議会
- ・ 総会 平成29年 5月30日(火) (東京)
 - ・ 全国衛生管理者交流集会 平成29年11月9日(木) (神戸)

【別表】

「平成30年度各種技能講習等実施結果表」

(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (一社) 栃木県労働基準協会連合会

	技能講習等 科目	回数 (昨年度)	受講人数 (前年度)
1	有機溶剤作業主任者技能講習	12/12 (12/12)	969 (960)
2	酸素欠乏・硫化水素危険 作業主任者技能講習	6/6 (6/6)	527 (522)
3	特定化学物質及び四アルキル鉛等 作業主任者技能講習	7/7 (7/7)	626 (584)
4	乾燥設備作業主任者技能講習	3/3 (3/3)	179 (187)
5	プレス機械作業主任者技能講習	3/3 (3/3)	163 (205)
6	鉛作業主任者技能講習	1/1 (1/1)	59 (34)
	(技能講習小計)	32/32 (32/32)	2,523 (2,492)
7	安全衛生推進者養成講習	5/5 (5/5)	354 (381)
8	衛生推進者養成講習	1/2 (1/2)	46 (13)
9	安全管理者選任時研修	2/2 (2/2)	125 (100)
10	第一種衛生管理者 試験準備講習	2/2 (2/2)	121 (129)
11	第二種衛生管理者 試験準備講習	1/1 (1/1)	46 (48)
12	第一種衛生管理者模擬試験	1/1 (1/1)	56 (69)
13	衛生管理者能力向上教育	0/0 (0/0)	14 (0)
14	安全管理者能力向上教育	1/1 (1/1)	0 (6)
	(養成講習・準備講習・教育小計)	13/13 (13/14)	762 (746)
	合計	45/45 (45/46)	3,285 (3,238)

() 内は28年度合計回数及び人数